

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに第124期第3四半期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）の営業概況をご報告申しあげます。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州では景気が堅調に推移するとともに、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しに加え、鉱工業生産や設備投資についても増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、世界の主要自動車メーカーが生産拠点を展開する米国で、トピーアメリカ, INC. ケンタッキー工場の刷新を決定いたしました。さらに、リンテックス株式会社の完全子会社化に向けた検討を進めるとともに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

世界経済は、今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、米国を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境を注視していく必要があります。

このような経営環境下、当社グループは、2016年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月



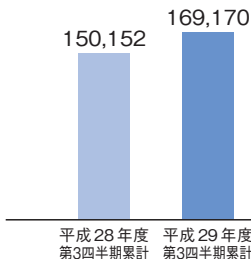
代表取締役社長

高松 信彦

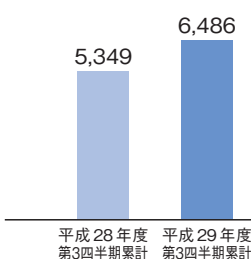
連結業績の推移

(単位：百万円)

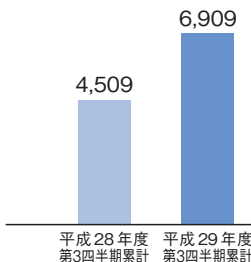
売上高



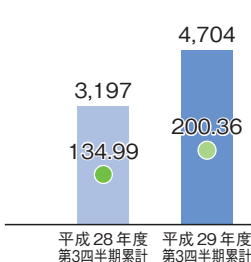
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益 (■) (円)
1株当たり四半期純利益 (●) (円)



※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期末	科目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期末
資産の部			負債の部		
流動資産	94,154	109,848	流動負債	65,218	80,089
固定資産	128,895	132,997	固定負債	52,977	51,991
有形固定資産	95,663	92,723	負債合計	118,196	132,081
無形固定資産	1,722	2,725	純資産の部		
投資その他の資産	31,510	37,549	株主資本	97,801	100,409
資産合計	223,050	242,846	その他の包括利益累計額	6,149	9,437
			非支配株主持分	902	917
			純資産合計	104,853	110,765
			負債純資産合計	223,050	242,846

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

売上高 51,083百万円 

営業利益 1,877百万円 

電炉業界においては、鋼材需要が底堅く推移したため、粗鋼生産量は前年同期を上回りました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格の上昇基調が継続したことに加え、副資材価格についても高騰しました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の改善を進めるとともに徹底的なコストの削減に努めたものの、諸コストの急騰に対する遅れがありました。

自動車・産業機械部品事業

売上高 106,224百万円 

営業利益 6,410百万円 

自動車業界においては、国内生産は堅調に推移したものの、米国の乗用車需要に弱い動きが見られました。建設機械業界においては、排ガス規制前の駆け込み需要や底堅い建設需要により国内販売が増加するとともに、中国の需要についてもインフラ投資の増加により拡大しました。また、石炭価格の上昇等に伴う鉱山機械需要も拡大しました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加いたしました。また、生産体制の見直しによる労務費の増加抑制やコスト改善による効果に加えて、為替変動の影響もありました。

発電事業

売上高 7,010百万円 

営業利益 708百万円 

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。原油及びLNG価格等の変動に伴う電力販売価格が上昇いたしました。また、発電燃料である石炭価格が上昇したものの、修繕費の削減等を実施いたしました。

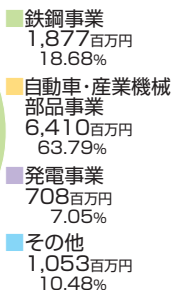
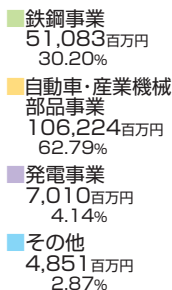
その他

売上高 4,851百万円 

営業利益 1,053百万円 

売上高 169,170百万円

営業利益 6,486百万円



※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております（合計10,049百万円）。

連結業績の予想

	平成28年度 実績	平成29年度 予想
売上高	208,237百万円	233,000百万円
営業利益	7,180百万円	8,500百万円
経常利益	6,116百万円	8,600百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,191百万円	5,500百万円
1株当たり当期純利益	303.90円	234.20円

配当の状況

	平成28年度 実績	平成29年度 実績・予想
第2四半期末	1.00円	20.00円
期 末	70.00円	60.00円
合 計	—	80.00円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年度の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成28年度の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。

平成29年度通期連結業績予想及び配当予想に関しましては、平成29年11月2日に修正しております。



トピー履帯インドネシア（PT. TOPY UNDERCARRIAGE INDONESIA 以下、TUI）は、油圧ショベル等建設機械の足回り部品である履帯の、東南アジアにおける販売拠点として、2013年に設立されました。インドネシアをはじめとする東南アジア地域の建設機械需要は一時低迷したものの、近年、旺盛なインフラ投資や資源価格の上昇を背景に回復しており、長期的にも拡大が期待されます。

このような環境下、履帯組立能力の強化や品揃えの拡大、JIT（ジャストインタイム）対応等のお客様のニーズに応えるため、TUIは、履帯組立ラインを2018年10月より新たに稼働する計画です。今後、きめ細かなサービスを提供することで拡販に努め、東南アジア地域の事業基盤をさらに強化してまいります。

